

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年5月15日

**【四半期会計期間】** 第86期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ハマイ

**【英訳名】** HAMAI INDUSTRIES LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河西 聡

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 志村 孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 志村 孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	1,941,957	2,171,344	7,537,597
経常利益	(千円)	190,204	226,748	851,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	68,161	131,289	465,975
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	55,385	177,407	578,438
純資産額	(千円)	11,848,606	12,474,755	12,413,881
総資産額	(千円)	15,522,257	16,459,113	16,006,805
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.94	19.15	67.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	75.8	77.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、景気は緩やかに回復傾向とみられるものの、米国新政権の政策運営や東アジア情勢の動向による影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門においては、販売数量の増加により、配管用バルブ部門においては、半導体関連業種の好調に伴い、それぞれ売上が伸び、また黄銅削り粉の販売価格が上昇したことに伴い売上高は21億7千1百万円、前年同期比2億2千9百万円(11.8%)の増収、営業利益は2億2千7百万円、前年同期比1千9百万円(9.5%)の増益、経常利益は2億2千6百万円、前年同期比3千6百万円(19.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても1億3千1百万円、前年同期比6千3百万円(92.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高9億7千4百万円(前年同期比14.1%増)、配管用バルブ部門は売上高4億6百万円(前年同期比15.3%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高4億4百万円(前年同期比9.6%減)、その他売上高2億6千7百万円(前年同期比50.5%増)、合計売上高は20億5千2百万円(前年同期比12.1%増)となり、また営業利益は1億5千6百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億1千8百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は7千1百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億1千8百万円減少し、86億5千2百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5億7千万円増加し、78億6百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出と完成に伴って、建物勘定が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億9百万円増加し、23億8千5百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、8千2百万円増加し、15億9千9百万円となりました。これは主に預り保証金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、6千万円増加し、124億7千4百万円となりました。これは主にその他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千6百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日 ~ 平成29年3月31日		7,424		395,307		648,247

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,500	68,425	
単元未満株式	普通株式 5,440		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,425	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度 信成監査法人

第86期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人まほろば

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,594,758	3,971,403
受取手形	1、 2 1,135,917	1 1,407,382
売掛金	1 1,581,566	1 1,633,977
有価証券	8,283	9,090
商品	1,335	1,095
製品	400,151	450,840
原材料	144,950	176,224
仕掛品	767,906	774,518
貯蔵品	38,975	39,039
前渡金	49,488	49,394
繰延税金資産	29,838	44,967
その他	17,600	94,711
貸倒引当金	59	66
流動資産合計	8,770,713	8,652,579
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,595,364	3,181,066
構築物（純額）	36,973	90,776
機械及び装置（純額）	655,854	635,373
車両運搬具（純額）	5,145	4,560
工具、器具及び備品（純額）	48,231	51,317
土地	327,461	327,837
リース資産（純額）	60,677	55,893
建設仮勘定	1,370,150	296,596
有形固定資産合計	4,099,860	4,643,421
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,105	1,832
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	22,353	20,584
借地権	360	360
無形固定資産合計	27,231	25,189



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453,187	2,485,874
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期前払費用	3,941	3,284
会員権	20,086	20,086
保険積立金	474,758	475,928
繰延税金資産	40,746	29,861
その他	108,461	115,048
貸倒引当金	310	290
投資その他の資産合計	3,108,999	3,137,922
固定資産合計	7,236,091	7,806,533
資産合計	16,006,805	16,459,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,237,381	1,496,034
買掛金	328,013	454,024
未払金	42,064	86,761
未払法人税等	172,944	100,191
未払消費税等	53,224	
未払費用	60,262	45,563
前受金	37,948	42,366
預り金	32,889	10,735
リース債務	27,564	26,031
賞与引当金	37,500	111,800
設備関係支払手形	2 46,168	11,687
流動負債合計	2,075,961	2,385,196
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	242,107	246,407
退職給付に係る負債	595,719	588,573
長期預り保証金	621,172	712,252
リース債務	57,962	51,927
固定負債合計	1,516,962	1,599,161
負債合計	3,592,923	3,984,358
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,384,257	11,399,012
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,916,782	11,931,538
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	476,106	497,273
為替換算調整勘定	20,991	45,943
その他の包括利益累計額合計	497,098	543,216
純資産合計	12,413,881	12,474,755
負債純資産合計	16,006,805	16,459,113

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,642,340	1,774,828
商品売上高	27,643	31,911
加工屑売上高	161,139	245,852
商品及び製品売上高合計	1,831,123	2,052,592
不動産賃貸収入	110,834	118,752
売上高合計	1,941,957	2,171,344
売上原価	<sup>1</sup> 1,467,375	<sup>1</sup> 1,680,515
売上総利益	474,581	490,829
販売費及び一般管理費		
運賃	22,825	23,280
役員報酬	28,969	32,300
給料	52,876	54,774
賞与引当金繰入額	17,161	17,609
退職給付費用	8,993	2,716
役員退職慰労引当金繰入額	4,100	4,300
減価償却費	5,354	5,490
その他	126,957	123,237
販売費及び一般管理費合計	267,237	263,710
営業利益	207,344	227,119
営業外収益		
受取利息	4,749	1,869
受取配当金	1,476	1,413
雑収入	3,586	4,399
営業外収益合計	9,812	7,681
営業外費用		
支払利息	983	
開発費償却	22,338	
売上割引	1,113	1,179
為替差損	677	4,273
雑損失	1,839	2,599
営業外費用合計	26,952	8,052
経常利益	190,204	226,748
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 792	
特別利益合計	792	
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 1	
土地整備費用	50,550	
90周年記念費用		14,946
特別損失合計	50,551	14,946

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	140,445	211,802
法人税、住民税及び事業税	84,299	94,096
法人税等調整額	12,016	13,583
法人税等合計	72,283	80,513
四半期純利益	68,161	131,289
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,161	131,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	68,161	131,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,521	21,167
為替換算調整勘定	41,025	24,951
その他の包括利益合計	123,547	46,118
四半期包括利益	55,385	177,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,385	177,407
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における製品の材料費・仕掛品の材料費及び原材料の評価方法は、従来、先入先出法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ総平均法に変更しております。

この変更は仕入価格の変動の影響を平準化することにより、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	95,235千円	109,817千円
売掛金	50,839 "	41,380 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	128,695千円	千円
支払手形	207,688 "	"
設備関係支払手形	5,184 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	50,938千円	56,690千円
退職給付費用	31,372 "	5,814 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	792千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	1 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	77,734千円	77,373千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,533	17	平成28年12月31日	平成29年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,831,123	110,834	1,941,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,831,123	110,834	1,941,957
セグメント利益	135,523	71,820	207,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,052,592	118,752	2,171,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,052,592	118,752	2,171,344
セグメント利益	156,020	71,098	227,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円94銭	19円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,161	131,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	68,161	131,289
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,927	6,854,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年5月13日付けで限定付結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年3月22日付けで無限定適正意見を表明している。

なお、限定付結論を表明した理由は、貸倒引当金の計上に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったことにより平成27年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明していたことが、当該第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表と当該連結会計年度の連結貸借対照表の比較可能性に影響を及ぼす可能性があるためとしている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。